令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	37,502	人
	平成２２年国調	35,244	人
	増減率	6.4	%
面積		10.76	㎢
人口密度		3,485	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	39,909 人	39,700 人
平 31. 1. 1	39,348 人	39,172 人
増減率	1.4 %	1.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	564	580
	3.6	4.1
第２次	2,462	2,439
	15.9	17.1
第３次	12,449	11,264
	80.4	78.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47	3502		
沖縄県	南風原町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,268,454	27.2	4,268,454	59.8
地方譲与税	67,605	0.4	67,605	0.9
利子割交付金	1,910	0.0	1,910	0.0
配当割交付金	6,774	0.0	6,774	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,773	0.0	4,773	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	637,774	4.1	637,774	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,158	0.1	11,158	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,198	0.0	2,198	0.0
地方特例交付金等	114,050	0.7	114,050	1.6
内 個人住民税減収補填特例交付金	26,905	0.2	26,905	0.4
内 自動車税減収補填特例交付金	1,298	0.0	1,298	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	396	0.0	396	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	85,451	0.5	85,451	1.2
地方交付税	2,146,901	13.7	2,015,738	28.3
内 普通交付税	2,015,738	12.9	2,015,738	28.3
内 特別交付税	131,163	0.8	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,261,597	46.3	7,130,434	99.9
交通安全対策特別交付金	4,250	0.0	4,250	0.1
分担金・負担金	294,897	1.9	－	－
使用料	68,144	0.4	－	－
手数料	21,899	0.1	－	－
国庫支出金	2,809,113	17.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,209,858	14.1	－	－
財産収入	21,007	0.1	－	－
寄附金	211,948	1.4	－	－
繰入金	686,467	4.4	－	－
繰越金	703,070	4.5	－	－
諸収入	515,438	3.3	－	－
地方債	875,200	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	379,400	2.4	－	－
歳入合計	15,682,888	100.0	7,134,684	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,268,454	100.0	－
法定普通税	4,268,454	100.0	－
市町村民税	1,867,201	43.7	－
内 調整人均等割	63,670	1.5	－
所得割	1,548,262	36.3	－
法人均等割	97,418	2.3	－
訳 法人税割	157,851	3.7	－
固定資産税	1,999,949	46.9	－
うち純固定資産税	1,977,997	46.3	－
軽自動車税	138,586	3.2	－
市町村たばこ税	262,718	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,268,454	100.0	

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収 歳入総額	15,682,888	15,407,167
収 歳出総額	15,490,548	14,724,797
歳入歳出差引	192,340	682,370
支 翌年度に繰越すべき財源	19,900	14,613
実質収支	172,440	667,757
状 単年度収支	−495,317	−163,912
積立金	792,922	991,995
繰上償還金	－	－
況 積立金取崩し額	577,053	939,677
実質単年度収支	−279,448	−111,594

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	167	518,201	3,103
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	34,562	3,142
教育公務員	23	58,778	2,556
臨時職員等	－	－	－
合計	190	576,979	3,037
ラスパイレス指数			99.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,320
副市区町村長	1	31.04.01	5,805
教育長	1	31.04.01	5,436
議会議長	1	18.09.28	3,000
議会副議長	1	18.09.28	2,500
議会議員	14	18.09.28	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,680,188	10.8	1,472,084	1,427,409	19.0
うち職員給	951,578	6.1	835,828	－	－
扶助費	4,841,474	31.3	1,298,353	1,172,197	15.6
公債費	1,244,977	8.0	1,244,977	1,244,977	16.6
内 元利償還金 元金	1,131,962	7.3	1,131,962	1,131,962	15.1
内 元利償還金 利子	112,999	0.7	112,999	112,999	1.5
訳 一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
（義務的経費計）	7,766,639	50.1	4,015,414	3,844,583	51.2
物件費	1,893,454	12.2	1,242,633	1,082,495	14.4
維持補修費	11,032	0.1	11,032	3,312	0.0
補助費等	1,362,820	8.8	1,067,575	838,693	11.2
うち一部事務組合負担金	711,513	4.6	692,758	565,973	7.5
繰出金	1,846,185	11.9	1,645,112	837,703	11.1
積立金	1,031,976	6.7	822,825	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.2	30,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,548,442	10.0	95,993	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	61,056	0.4	58,048	6,606,786 千円	
普通建設事業費	1,539,586	9.9	95,993	経常収支比率	
内 うち補助	1,449,209	9.4	19,991	87.9 % （ 92.6 %）	
うち単独	90,377	0.6	76,002	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	8,856	0.1	－	歳入一般財源等	
失業対策事業費	－	－	－	9,122,924 千円	
歳出合計	15,490,548	100.0	8,930,584		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	119,497	0.8	－	119,497
総務費	2,098,945	13.5	5,124	1,784,801
民生費	7,310,292	47.2	255,192	3,051,743
衛生費	978,286	6.3	880	763,616
労働費	24,287	0.2	1,296	6,830
農林水産業費	97,114	0.6	8,324	76,016
商工費	154,809	1.0	1,169	83,612
土木費	885,797	5.7	573,766	365,853
消防費	472,551	3.1	3,240	467,103
教育費	2,095,137	13.5	690,595	966,536
災害復旧費	8,856	0.1	－	－
公債費	1,244,977	8.0	－	1,244,977
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,490,548	100.0	1,539,586	8,930,584

繰出の状況			
公営企業会計	合計	1,846,185	
	下水道事業	207,399	
	上水道事業	－	
	工業用水道事業	－	
	交通事業	－	
	国民健康保険事業	1,009,600	
	その他	629,186	

国民健康保険の状況		
実質収支		43,256
再差引収支		−657,471
加入世帯数（世帯）		5,048
被保険者数（人）		9,034
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	78
	国庫支出金	－
	保険給付費	303

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,885,182	3,764,705
基準財政需要額	5,909,867	5,764,492
標準税収入額等	4,957,143	4,800,352
標準財政規模	7,352,332	7,244,249
財政力指数	0.65	0.64
実質収支比率（%）	2.3	9.2
公債費負担比率（%）	13.6	12.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 実質公債費比率（%）	9.9	9.6
判断比率 将来負担比率（%）	96.1	103.8
積立金現在高 財調	602,981	387,112
積立金現在高 減債	71,257	71,213
積立金現在高 特定目的	335,099	200,923
地方債現在高	13,371,820	13,628,582
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	35,384	13,424
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	114,235	55,647
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.7	99.3	99.7	99.2
徴収率（%） 市町村民税	99.6	99.2	99.7	99.2
徴収率（%） 純固定資産税	99.7	99.4	99.7	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（−）としている。）